

平成 26 年度 茨城県水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 23,238,879	千円 532,037	千円 23,770,916	千円
	1 営業収益		17,512,569	△ 515,705	16,996,864	
		1 給水収益	17,512,569	△ 515,705	16,996,864	県南広域水道事業 △ 137,436 鹿行広域水道事業 △ 77,875 県西広域水道事業 △ 161,820 県中央広域水道事業 △ 138,574
	2 営業外収益		2,861,968	△ 172,143	2,689,825	
		1 受取利息及び配当金	17,712	12,185	29,897	
		4 受託管理収益	76,822	△ 5,278	71,544	
		5 負担金	55,966	△ 55,966	—	
		6 長期前受金戻入	2,044,589	△ 125,543	1,919,046	
		7 雑収益	41,332	2,459	43,791	
	3 特別利益		2,864,342	1,219,885	4,084,227	

		1 固定資産売却益	40	△	40	—	
		2 過年度損益修正益	40		56	96	
		3 その他特別利益	2,864,262		1,219,869	4,084,131	
収入合計			23,238,879		532,037	23,770,916	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業費用			千円 29,900,656	△	千円 1,293,799	千円 28,606,857	千円
	1 営業費用		16,904,964	△	1,393,498	15,511,466	
		1 原水及び浄水費	7,127,213	△	1,054,637	6,072,576	
		2 配 水 費	511,461	△	27,581	483,880	
		3 総 係 費	2,188,438	△	20,943	2,167,495	
		4 減価償却費	6,683,897		2,326	6,686,223	
		5 資産減耗費	393,955	△	292,663	101,292	
		2 営業外費用	1,216,885		97,770	1,314,655	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	981,490	△	55,458	926,032	
		3 受託管理費	74,858	△	115	74,743	
		4 消費税及び 地方消費税	129,134		153,333	282,467	
		5 雑 支 出	40		10	50	
		3 特別損失	11,766,807		1,929	11,768,736	

		1 固定資産売却損	40	26,219	26,259	
		2 過年度損益修正	40	79	119	
		3 その他特別損失	11,766,727	△ 24,369	11,742,358	
	支 出 合 計		29,900,656	△ 1,293,799	28,606,857	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 6,197,995	△ 千円 148,575	千円 6,049,420	千円
	1 国 庫 補 助 金		178,775	4,180	182,955	
		1 創 設 及 び 拡 張 事 業 費	143,188	11,468	154,656	
		2 次 期 事 業 費	35,587	△ 7,288	28,299	
	2 企 業 債		4,309,200	△ 128,100	4,181,100	
		1 創 設 及 び 拡 張 事 業 費	4,232,900	△ 92,300	4,140,600	県南広域水道事業 △ 88,800 県西広域水道事業 △ 3,500
		2 次 期 事 業 費	76,300	△ 35,800	40,500	
	3 出 資 金		325,000	△ 23,000	302,000	
		1 創 設 及 び 拡 張 事 業 費	273,000	△ 16,000	257,000	
		2 次 期 事 業 費	52,000	△ 7,000	45,000	
	4 負 担 金		172,987	2,950	175,937	
		1 創 設 及 び 拡 張 事 業 費	172,987	2,950	175,937	

	5 他会計補助金		984,501		5	984,506	
		1 創設及び拡張 事業費	984,501		5	984,506	
	6 固定資産 売却代金		40		6,090	6,130	
		1 創設及び拡張 事業費	40		6,090	6,130	
	7 長期借入金		227,492	△	10,700	216,792	
		1 次期事業費	227,492	△	10,700	216,792	
収 入 合 計			6,197,995	△	148,575	6,049,420	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資本的支出			千円 15,736,087	△	千円 305,458	千円 15,430,629	千円
	1 建設改良費		10,171,762	△	295,885	9,875,877	
		1 創設及び拡張 事業費	9,968,206	△	235,099	9,733,107	県南広域水道事業 △ 144,533 鹿行広域水道事業 16,624 県西広域水道事業 △ 67,869 県中央広域水道事業 △ 39,321
		2 次期事業費	203,556	△	60,786	142,770	
	2 資産購入費		40,785	△	9,573	31,212	
		1 創設及び拡張 事業費	40,785	△	9,573	31,212	
支 出 合 計			15,736,087	△	305,458	15,430,629	

平成 26 年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 5,346,110
減価償却費	6,686,223
資産減耗費	97,170
特別損失	11,658,412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 89,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,180
長期前受金戻入	△ 1,919,046
特別利益	△ 4,079,120
受取利息及び配当金	△ 29,897
支払利息	926,032
未収金の増減額 (△は増加)	301,811
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,497
小計	8,170,878
利息及び配当金の受取額	29,897
利息の支払額	△ 926,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,274,743
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

有形固定資産の取得による支出	△ 12,559,100
有形固定資産の売却による収入	6,130
無形固定資産の取得による支出	△ 322,062
国庫補助金による収入	375,731
一般会計からの繰入金による収入	1,050,506
工事負担金による収入	<u>163,263</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,285,532
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,018,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,381,095
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	216,792
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 138,289
リース債務の返済による支出	△ 11,077
他会計からの出資による収入	<u>363,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,431
資金増加額（又は減少額）	△ 2,943,358
資金期首残高	<u>15,491,228</u>
資金期末残高	12,547,870

平成 26 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,163,655
ロ 建 物	18,729,930	
減価償却累計額	<u>△ 6,803,766</u>	11,926,164
ハ 構 築 物	148,654,235	
減価償却累計額	<u>△ 55,495,965</u>	93,158,270
ニ 機 械 及 び 装 置	88,991,875	
減価償却累計額	<u>△ 63,720,008</u>	25,271,867
ホ 車 両 運 搬 具	40,468	
減価償却累計額	<u>△ 32,137</u>	8,331
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	408,139	
減価償却累計額	<u>△ 327,498</u>	80,641
ト リ ー ス 資 産	145,540	
減価償却累計額	<u>△ 11,077</u>	134,463
チ 建 設 仮 勘 定		<u>87,187,668</u>
有形固定資産合計		226,931,059
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ 水 利 権		1,561

ハ 地 上 権	247		
ニ ダ ム 使 用 権	38,418,715		
ホ 施 設 利 用 権	<u>63,235</u>		
無形固定資産合計		38,483,845	
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金	1,851,908		
ロ そ の 他 投 資	<u>8,346</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,254</u>	
固 定 資 産 合 計			267,275,158
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		12,547,870	
(2) 未 収 金		1,304,080	
(3) 貯 蔵 品		132,558	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>4,042</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,988,550</u>
資 産 合 計			<u>281,263,708</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>48,870,800</u>		
企 業 債 合 計		48,870,800	
(2) 他 会 計 借 入 金			

イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>3,579,674</u>		
他会計借入金合計		3,579,674	
(3) 長期リース債務		105,355	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	897,821		
ロ 修繕引当金	<u>1,489,952</u>		
引当金合計		<u>2,387,773</u>	
固定負債合計			54,943,602
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>5,401,041</u>		
企業債合計		5,401,041	
(2) 短期リース債務		29,108	
(3) 未払金		3,218,403	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>56,473</u>		
引当金合計		56,473	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	465,070		
ロ その他流動負債	<u>6,154</u>		
その他流動負債合計		<u>471,224</u>	
流動負債合計			9,176,249
5 繰延収益			

(1) 長期前受金		90,449,104	
収益化累計額		<u>△ 5,998,166</u>	
繰延収益合計			<u>84,450,938</u>
負債合計			148,570,789

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固有資本金	1,542		
ロ 繰入資本金	74,310,156		
ハ 組入資本金	<u>29,424,021</u>		
資本金合計		<u>103,735,719</u>	
資本金合計			103,735,719
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	1,940,514		
ロ 他会計補助金	42,498		
ハ 工事負担金	666,085		
ニ 受贈財産評価額	9,318		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,771,661	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>26,185,539</u>		
利益剰余金合計		<u>26,185,539</u>	

剩 余 金 合 計

28,957,200

資 本 合 計

132,692,919

負 債 資 本 合 計

281,263,708

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(14) 81	—	369,058	—	398,372	767,430	141,218	908,648
	資本勘定支弁職員	—	(1) 13	—	54,518	—	35,634	90,152	23,048	113,200
	合 計	1	(15) 94	—	423,576	—	434,006	857,582	164,266	1,021,848
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(13) 79	—	360,481	—	425,404	785,885	134,084	919,969
	資本勘定支弁職員	—	(1) 13	—	55,012	—	34,175	89,187	22,085	111,272
	合 計	1	(14) 92	—	415,493	—	459,579	875,072	156,169	1,031,241
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) 2	—	8,577	—	△ 27,032	△ 18,455	7,134	△ 11,321
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	△ 494	—	1,459	965	963	1,928
	合 計	—	(1) 2	—	8,083	—	△ 25,573	△ 17,490	8,097	△ 9,393

上記のほか、嘱託報酬等 593 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	12,899	13,240	12,129	19,346	2,083	1,734
	補正前	13,428	12,934	11,524	22,045	3,314	1,960
	比較	△ 529	306	605	△ 2,699	△ 1,231	△ 226
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	31,039	657	130,759	70,431	5,615	127,494
	補正前	31,489	1,400	129,732	63,582	5,322	156,314
	比較	△ 450	△ 743	1,027	6,849	293	△ 28,820
	区 分	児童手当 (千円)					
	補正後	6,580					
	補正前	6,535					
	比較	45					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	8,083	1 給与改定に伴う増減分	1,267		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		3 その他の増減分	6,816	(2) その他 6,816	
手 当	△ 25,573	1 制度改正に伴う増減分	7,361	(1) 期末・勤勉手当 7,361	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分
		2 その他の増減分	△ 32,934		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
補 正 後	平均給料 月額(円)	369,576	321,416
	平均給与 月額(円)	458,325	397,935
	平均年齢 (歳)	47.4	41.2
補 正 前	平均給料 月額(円)	356,192	303,225
	平均給与 月額(円)	449,521	392,766
	平均年齢 (歳)	48.5	41.2

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（60,995千円）については、一括して費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 145,540 千円である。

III 予定貸借対照表

企業債及び水資源機構年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債及び水資源機構年賦未払金（いずれも当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,783,486千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	110,738,412	38,442,260	65,375,021	66,708,015	281,263,708
セグメント負債	62,486,411	21,704,010	35,311,214	29,069,154	148,570,789

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 50,383,389 円

1 年超 67,672,600 円

計 118,055,989 円

3 長期継続契約に係るリース資産

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 29,107,200 円

長期リース債務 105,354,200 円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 217,288 千円を支給するため、217,288 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。